

周防大島町 議会だより

2019・4

第57号

発行／周防大島町議会

〒742-2192

周防大島町大字小松 126-2

TEL:0820-74-1003(議会事務局)

編集／議会広報編集特別委員会

印刷／(有)日良居タイムス

今回の主な内容

- 3月定例会概要ほか …… 2～3P
- 今年度の主要事業 …… 3～4P
- 常任委員会審査報告 …… 5～7P
- 一般質問（5人登壇） …… 8～12P
- 病院事業の再編に向けて …… 13P
- 防災コーナー …… 14P
- 議会活動報告・議員派遣 …… 15～16P



瀬戸公園



帯石観音



オレンジロード

第1回臨時会（1月21日）

○専決処分

公用車の事故に関する和解と損害賠償の報告

○補正予算

一般会計に4,970万4千円を追加（ふるさと寄附金・活力クーポン券・学校給食の充実）

第2回臨時会（2月22日）

○契約締結

小松開作地区若者定住促進住宅建築工事

相手方

大海建設工業(株)

金額

8,521万2千円



▲ 第1期造成地4区画（小松開作）

3月定例会概要

平成31年第1回定例会を3月5日から22日まで、18日間の会期で開催しました。

本定例会では平成31年度予算（11件）、平成30年度補正予算（14件（うち繰越3件））、条例の一部改正（7件）、山口県市町総合事務組合の関係（2件）、指定管理者の指定（4件）、陸上競技場及び総合体育館駐車場用地の買入れ、道の駅

サザンセトとうわ販売所用厨房機器の買入れ、合計40議案と人事案件（2件）が上程され審議されました。

初日の5日には椎木町長より、一番の課題である人口の減少においては、その対策は待つ

たなしの状況に変わりではなく、これまでの子育て支援、教育環境や居住環境の充実といった対策に加え、全ての施策が定住につながるという信念のもと、これから「定住対策」「防災安全対策」「健康づくり」に取り組むことを重点政策とし、引き続き地域に密着した事業を中心に「至誠」と「調和」を意識し、また「まじめに、誠実に、謙虚に、そして確実に」の初心に立ち返り、これからの課題解決に向けて取り組んでまいりたいとの所信表明があり、続いて平成31年度当初予算案の概要及び議案説明の後、「米軍岩国基地への空母艦載機移駐」と「大島大橋損傷事故に関する対応」について行政報告がありました。

その後の審議では、平成30年度補正予算、条例の一部改正、総合事務組合の関係、指定管理者の指定、駐車場用地及び厨房機器の買入れについて説明と質疑が行われ、2件の動産買入れを採決のうえ初日を終わりました。

6日には、平成31年度の各会

計当初予算案が上程され、質疑が終了後、これらを各常任委員会へ付託、初日に上程された平成30年度の補正予算については11議案を討論・採決しました。

なお、委員会付託については、7日に総務文教常任委員会が議会事務局・会計課・総務部・総合支所及び教育委員会関係者を、11日に民生常任委員会が健康福祉部・税務課及び病院事業局関係者を、そして、12日には建設環境常任委員会が産業建設部及び環境生活部関係を、それぞれの委員会において十分なる審査を行いました。

19日の一般質問には5名の議員が登壇し、「米軍戦闘機の騒音と安全対策」「大島大橋事故の諸対応と今後の対策等」「島内水源の確保の取組状況」「一般廃棄物収集運搬業の許可」「小松開作地区若者定住促進住宅」

「公の施設の使用料等のあり方」「減塩運動の取組み」「町



立病院等の再編計画」「国保税を協会けんぽ並みに引き下げることを求める」「待たれる災害復旧」「海底送水管布設の展望」「指名競争入札」「屋代川清掃等、地域活動における自治会等の組織との連携」「子育てにおける産後ケアの充実」について、多くの議論が交わされました。最終日の22日には、各常任委

員長から付託案件の審査報告があり、新年度予算、条例の一部改正、総合事務組合の関係及び指定管理者の指定について討論・採決。また、繰越に関する追加補正予算（3件）についても審議が行われ、本定例会に上程されたすべての議案は原案のとおり可決、人事案件も適任・同意のうえ閉会となりました。

平成31年度主要事業（新規）

「幸せに暮らせる町づくり」の実現に向けて

【安心して子供を生み育てられる町】

◆プレミアム付商品券事業

2億6,988万円

10月からの消費税引き上げによる負担を緩和するとともに地域における消費を喚起するため、低所得者や子育て世帯を対象にプレミアム付商品券を販売します。



◆産後ケア事業 34.1万円

産後も安心して子育てができる支援体制を確保するた

◆産婦健診事業 38.8万円

産後の初期段階における母子に対する支援を強化するため、産婦健診を行います。



【働く意欲の湧き出る町】

◆周防大島復興支援事業（農林漁業） 40.2万円

昨年の大島大橋損傷事故により経営被害を受けた農林漁業者の方に対して、一時的な影響に緊急的に対応するために必要な長期借入資金の利子補給を行います。

【自然と環境にやさしい町】

◆被災家屋支援事業

300.4万円

平成30年7月豪雨により半壊以上の被害を受けた住家の公費解体を実施します。

◆公共下水道施設機能保全事業 4,500万円

公共下水道施設の耐震化・長寿命化計画等に基づき、安下庄浄化センター及び東和片添浄化センターの施設更新に係る詳細設計を行い、機能強化を図ります。



▲東和片添浄化センター

【晩年を豊かで安心して過ごせる町】

◆プレミアム付商品券事業（再掲）

2億6,988万円

10月からの消費税引き上げによる負担を緩和するとともに

に地域における消費を喚起するため、低所得者や子育て世帯を対象にプレミアム付商品券を販売します。

◆救急安心センター事業

30・1万円

急な病気やけがをした場合、救急車を呼ぶべきか迷った際の相談窓口として、専門家（医師・看護師）から電話でアドバイスを受けることができます。

◆トンネル施設長寿化計画策定事業

1,225・3万円



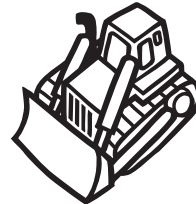
▲京ヶ迫トンネル (545 m)

施設の延命化を図るため、広域農道トンネル施設の調査・点検を行い、長寿化計画を策定します。

◆小規模治山事業

1,800万円

平成30年7月豪雨によって被災した、林道白木線山腹部を復旧する治山事業を行います。



◆道路橋りょう補助災害復旧事業（過年度）

1億2,798万円

平成30年7月豪雨によって被災した、町道の災害復旧事業を行います。

◆橋斎場設備改修事業

1億5,032・4万円

経年劣化による火葬炉の更新及び付帯設備の改修を行い、施設の延命化を図ります。

◆橋総合センター駐車場浸水対策事業

7,355・4万円



▲冠水した橋総合センター駐車場

◆総合体育館アリーナ床改修事業

3,405・3万円

橋総合センター駐車場の浸水被害を防止するため、浸水対策工事を行います。

体育館アリーナの床を現在の木材から水・汚れに強い特殊ウレタンコーティングを施したクッションシートへ改修します。

◆非常用自己水源井戸調査事業

355・7万円

旧簡易水道施設の水源井戸の揚水試験及び水質検査等を行い、非常用水源としての利活用を検討します。

【次世代に素敵な未来を約束する町】

◆コンビニ交付システム導入事業

2,284・2万円

戸籍謄抄本・住民票の写し・印鑑登録証明書等をコンビニ店舗で取得することが可能となります。

◆県外人材町内就職促進事業補助金

300万円

東京圏に在住の方を対象とし、町内へ移住かつ県に登録された企業へ就職した場合に支援金を交付します。

◆周防大島復興支援事業（商工）

2,174万円

大島大橋損傷事故に対する復興支援事業として、プレミアム宿泊券、プレミアムフェリー券、割引クーポン券を発行し、観光需要の喚起を図ります。

総務文教常任委員会

委員長 久保 雅 己

【一般会計】

問 木造住宅耐震改修補助金の300万円は、何件を予定しているのか。

答 耐震改修補助は3件で、耐震診断を15件予定している。

問 移住支援金は、どのような移住に対して支給されるのか。

答 東京圏からの一極集中の是正と地方の中小企業の人手不足を解消するため、来年度から国が行う事業で、山口県が登録する資本金10億円未満の法人に就職した場合に、家族がいる世帯であれば100万円、単身者の場合は60万円の移住支援金を補助しようとするものである。

問 小規模施設整備事業は生活に密着した事業であるが、排水路など、全部改良の7割を関係者が負担するというのは困難である。

柔軟に対応できないのか。

答 一定のところまで施工する方が良いという場合もあるが、現場毎で判断せざるを得ない。

また、要望が高ければ統一した運用の中で、要綱の変更も検討したい。

問 いじめ問題を起こさない、早期に見発するためどのような取り組みをするのか。

また、体操服を忘れたため、授業を見学させたという話を聞いたが、教育を受ける権利が侵害されているのではないか。

答 子どもの心の動きを把握するように指導していき、気になることがあれば、早期に専門家を交え協議を行うことが必要と考えている。

また、学校と地域・保護者との関係を構築して課題解決に取り組んでいくことが大切であり、児童生徒の教育を受ける権利については、保障していかなければならないと認識している。

問 橋総合センター駐車場浸水対策工事は、駐車場は現状のまま、大型ポンプを新設するのか。

答 駐車場は現状のままだが、吐出口が低いためゲート設置により新設の自動運転大型ポンプで排水する。

また、停電時に備え既設の手動ポンプも残すこととしたが、これから設計するため、今年の梅雨には間に合わない。

問 宮本常一記念館や八幡生涯学習のむら等の社会教育施設となぎさ水族館や星野哲郎記念館等観光施設との連携をとって、管理運営を進めるべき。

教育委員会は文化的なことの総合力・統合力をしっかりと発揮し、リードしてはどうか。

答 服部屋敷の改修等の整備を進め、道の駅周辺で文化的ゾーンを形成できないか、観光と連携できないかとの長期的な構想も持っており、商工観光課とも協議したい。

意見 洗浄機能付きトイレの設置等、各学校のトイレの改修にも配慮すべき。

また、語学留学事業はきつかけづくりであり、その先を考えて欲しい。

セブ島への語学留学とハワイ、カウアイ島留学を別メニュー事業で同時進行させてはどうか。さらに教育方針の重点施策のスポーツ施設機能向上に関し、冬期の水泳教室等が実施できるプール温水化の検討を願う。



総務部政策企画課の審査

民生常任委員会

副委員長 吉村 忍

【一般会計】

問 子ども家庭総合支援拠点設置による職員の配置と今後の見通しは？

答 本町では家庭相談室で要保護児童対策地域協議会を持っており、29年度から専門職を配置することになったため、現在児童福祉司3名を任用している。拠点は、子ども家庭支援員を家庭相談員が兼務できることから、今後は現状をもっと充実させる形になると思っている。

問 救急安心センター事業（新規）とは？

答 県民の誰もが、住み慣れた地域で安心に暮らせるための事業であり、急な病気やケガなど、「救急車を呼ぶ？」、「すぐに病院へ行く？」など、判断に迷った際に「#7119」へ電話をかけると、県から委託された事業所につながり、医師や看護師が

症状を聞き取った上でアドバイスをしてくれるものである。

今年の7月から、取り組みを始める。

問 産婦健診事業（新規）とは？

答 近年、全国的に虐待や産後うつが取り上げられていることから、新たに「エンジンバラ産後うつ質問票」を用い、健診で産後うつを見極め、早期に対応しようとするものである。

【国民健康保険事業 特別会計】

特別会計

問 県からの特別交付金が増額見込みとなっているが、その具体的な要因は何か。

答 結核・精神特別調整交付金について、分母となる総医療費が減少する中、このうち精神疾患分の医療費の占める割合が相対的に増える傾向にある。

また、未受診勧奨等に係る事業費や直診施設の保健事業経費

など、補助対象事業費の所要見込額の増に伴うもの。

そして、平成31年度から特定健診自己負担金を無料とする事業計画であることが、主要要因として挙げられる。

【介護保険事業特別会計】

問 在宅医療・介護連携推進事業の内容は？

答 医療・介護を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、関係機関との連携を深め、在宅医療の推進を図るものである。

問 認知症カフェの内容と、計画予定地はどこか。

答 認知症の高齢者とその家族、地域住民、専門職等、誰もが参加でき、そして集う場とするものである。

場所については、西部地区を小松周辺に、東部地区を日良居地区へ設ける予定である。

【病院事業特別会計】

問 この度の予算は、今後の改革案を加味したものか。

答 改革案を考慮したものであるが、地域包括ケア病床を増床するなどし、収益の増加および人件費の抑制を行うことにより、費用の削減を図っている。

問 午後からも外来診療を行うなど、増収対策は図れないのか。

答 医師会との話し合いの中で、町立病院の外来診療は午前中のみという経緯がある。

ただし、外部の医師を招聘し診療を行っている耳鼻咽喉科や発達小児科についてはこの限りではない。



健康福祉部健康増進課の審査

建設環境常任委員会

委員長 平野 和生

【一般会計】

問 橘斎場の主な工事内容は？

答 火葬炉2基の更新、機械設備、配管施設、炉前ホールの空調設備等の更新工事を行う。

問 利用者募集をしている「やしろ郷ふれあいの里」について、問合せは？

答 3年前に問合せがあったが、水道が引かれていないため契約に至らず、その後、問合せ等はない。

問 小規模治山事業を林業振興費で予算計上した理由は？

答 災害復旧工事の対象とならない、民有林地の復旧、崩壊防止を行う。

問 単県事業で進めるためである。

問 漁業経営構造改善事業補助金の交付決定のプロセスは？

答 予算計上時に各漁協から要望を受け、補助金適正審査・

補助区分等の確認を行い決定している。

問 国道・県道沿いの屋外広告物には、設置許可申請書の提出が必要ではないのか？

答 設置者からの許可申請に基づき、町では、設置許可書を発行しているが、申請が必要であることは、今後、周知に努めたい。

【簡易水道事業特別会計】

問 浮島海底送水事業の内容は？

答 29年度に浮島楽ノ江に配水池を新設、30年度では神浦にポンプ設備を整備中である。

海底送水管部分は、直径75ミリ、延長約37キロで継手なしの1本ものとして製作をする。

【下水道事業特別会計】

問 下水道事業の歳入増は難しい。

歳出を減らす具体的な施策はあるのか？

答 県では汚水処理の共同化・共同化が検討されている。

来年度から他市町との協議会が予定されており、共同化・共同化については実効性のあるものを取り入りたい。

【農業集落排水事業特別会計】

問 事務機器借上げの電算システムは、何のためにどこから借りているのか？

答 料金請求のため、サンネットから借りている。

【漁業集落排水事業特別会計】

問 自分達が利用できない区域の集落排水のために税金が使われている状態をどう考えるのか？

答 そのことも考慮して、集合処理との格差は正で、合併浄化槽の嵩上げ補助等を行っている。

【水道事業企業会計】

問 水源調査費用の水源の場所はどこか？



環境生活部水道課の審査

答 井戸が現存している町有地で、取水しやすい浅井戸を調査する。

町内のバランスを考え、複数箇所を考えているが、最終的な調査箇所は決まっていない。

各委員会の質疑応答については、主なものを掲載しています。

一般質問

ここが

知りたい！
聞きたい！



田中豊文 議員

米軍戦闘機の騒音と 安全対策について

問 町独自の騒音デシベル測定器の設置等についての要望書に対する検討状況について問う。

答 年度内には、国の測定器からデシベル情報を得て、町ホームページで情報提供が出来るよう準備中である。測定器の増設も国に要望していく。

大島大橋事故の諸対応と 今後の対策等について

問 ①これまでのクーポン券の実績、②町民個人の制限債権届出に対してのサポート体制、③大島大橋が通行不能となった場

合等のリスク対策について、どのように取り組むのかを問う。

答 3月1日現在の換金率は、復興クーポンが14.2%、活力クーポンが19.3%である。

制限債権届出については、総合支所で相談対応とコピーサービスを行う。

想定外の事態への対応は困難で、発生状況に合わせた体制をとることになる。

島内の水源確保の 取り組み状況について

問 二度の断水事故を受け、新年度はリスク対策予算として危機管理に力を入れ、防災危機管理課などを新設してリスク対策に全力を挙げるものと思っていたが、新年度予算における対策費は350万円と心許ない。

非常用水源の確保について、どのような体制とスケジュールで取り組むのかを問う。

答 使用可能な水源12か所を対象に井戸水位調査を行っており、今後、詳細な揚水試験等を行っていく。

一般廃棄物収集運搬業の 許可について

問 一般廃棄物収集運搬業の新規許可は実質的に凍結されているが、事業の継続性や高齢化に伴う今後の処理方針などを踏まえて、凍結の判断の合理的理由について問う。

また、凍結の判断基準を示す許可方針の策定に対する町の認識を問う。

答 ゴミの量は年々減少傾向にあり、収集運搬は適正に行われている。

新規許可申請の提出を拒むものではない。

小松開作地区若者定住 促進住宅について

問 場所を決定したプロセス、総合計画における規定、地盤の液状化の検討内容を問う。

答 大島大橋から5km以内、子育て関連施設とのバランスなど

を考慮して決定した。

総合計画では定住促進に位置付けられており、液状化の対策は置換工法による対策を講じた。

公の施設の使用料等の あり方について

問 町全体としての使用料についての考え方、使用料統一の必要性について問う。

答 一定の利用者負担を前提とする使用料について、施設毎に規定しており、統一基準を定める予定はない。

減塩運動の 取り組みについて

問 減塩運動の実績と今後の方針について問う。

減塩運動に限らず、地域内部に磨きをかけ、住みやすい町にしなければ、成果には結びつかない。

町として本腰を入れるつもりがあるのかどうかを問う。

答 啓発・調査活動、減塩メニューの開発等、減塩環境の充実強化を図り、2025年度の最終評価につなげていきたい。

町政を問う！



砂田雅一 議員

町立病院・老健施設の再編について

問 町立やすらぎ苑の廃止案と町立橋病院を19床の診療所にする縮小計画案が提案される予定になっている。特にやすらぎ苑について「2年後」と言う幹部と「1年後」と言う幹部がいるが、実施時期はいつの予定か。

答 実施時期については今から決めていく。

問 町民への説明会の実施など丁寧な説明を行うべきである。また、「案」として町民に説明しながら一方で、1年後の実施に向けた入院患者の転院先や職員の異動などの準備をするのは「結論先にありき」の背信的な議論になる。

また、職員の方々は不安を抱えながら業務をされている。説明と話し合いを行って、了承を得ていくことを求める。

答 町民にも職員にも病院事業局の現状、再編計画案について丁寧に説明し、意見も聞きながら実効性のある再編計画案を策定していく。

問 町立病院が赤字になった原因のひとつには、国が医療予算を8兆円削る目標を掲げ、診療報酬のマイナス改定や制度改悪、病院の統廃合、診療所化を行うよう、何度も市町村に働きかけてきたことが影響したのではないか。最近では平成27年にも通知があった。

答 費用のうち、給与費、経費、減価償却費、消費税などが増えている。病院は法律で人員基準が決められており、収入を上げるには職員を増やさざるを得ない。国からの「新公立病院改革ガイドライン」に基づき経営の



介護老人保健施設 やすらぎ苑

効率化、再編ネットワーク化などの改革プラン策定が義務付けられている。

国保税の引き下げ・減免を

問 本町の国保税を県内、中国地方で比較すると、夫婦で年金世帯の場合、山口県で2番目に高く、中国地方107の自治体の中で6番目に高い。一方で、1人当たりの所得額は県内で2番目に低い。所得は低いのに税金は高いという逆進的な現状にある。均等割や平等割を廃するという目標を掲げるべきではないか。

答 均等割は、家族が多ければそれだけ医者にかかり、明らかに受益が大きいので、それに見合う負担をお願いするのが合理的。均等割、平等割を廃止すると、所得割を2倍程度に引き上げる必要がある。

問 協会けんぽ保険料と国保料を比べると、年間400万円の収入がある4人世帯を例にとると、均等割、平等割が全額廃止されたとしても本町の国保税は、協会けんぽ保険料よりも7万6千円も高い。同じ収入であってもこれほどの格差があり、不公平な税制と言える。地方団体も「国保の構造的矛盾」と呼んでいる。国が制度を変えるまで待つのではなく、町独自に減免制度などを作るよう求める。

答 これからも国に対し要望していく。安定的な財政運営をするためには、今の状況は長期的に見れば悪くはないと考える。

町政を問う！



平野 和生 議員

待たれる災害復旧

問 昨年の7月6日、7日に西日本を襲った豪雨により、本町においても、特に浮島が甚大な被害を受けたところである。

離島という悪条件の地に、いち早くかけつけて対応してくださった関係者の皆様、その後の猛暑の中、ボランティア活動に参加してくださった皆様方には心より感謝している。

被害を受けた民家一軒は公費での解体となったが、他の二軒は年内に、漁協事務所は2月半ばに復旧することができた。

しかし、被害の爪あととはひどく、国の災害査定を受けた町道11カ所のうち、2カ所の現場が2月になって工事が始まった。



手つかずのままの崩落力所

しかしながら、最大の崩落力所はいまだに手つかずのままである。

その土石流で被災した民家二軒の住民の不安を一刻も早く取り除いてもらえるよう、早期着工を求める。

答 これらの被災力所は、11カ所で総額1億7,056万3千円の査定額となっており、平成30年度施工が6カ所、本年度は5カ所の復旧工事を進める予定となっている。

最大の崩落力所の工事は、道路だけでなく、その下方部分も大きく崩落しており、湧水処

理など、復旧に向けては大きな困難が予想される。

一日でも早い復旧に向けて作業を進め、より効率的に工事が進むよう努力していく。

海底送水管布設の展望は？

問 浮島海底送水管の布設工事は、昨年の6月に配水棟施設が完了し、本年度も3億円強の予算をつけていただき、神浦地区での加圧ポンプ所整備に着手されている。

布設工事は、台風のシーズン避けて冬場に行われると思うが、その展望を伺う。

また、町長は施政方針の中で、非常用水源としての利活用を検討するため、旧簡易水道施設の水源井戸の調査を行うとしているが、浮島の現在の水源も残してももらえるよう強く要望する。

答 海底送水管の布設スケジュールだが、海底部分に継ぎ手を設けない送水管の製作には相当の時間を要するため、来年1月まで製作を行い、その後に据え付ける予定としている。

また、海底送水管による水道水の供給開始後は、現在の簡易水道施設が過剰な設備となるため廃止する方針であるが、大島側の非常用水源確保とあわせ、飲料水の非常用水源として、維持管理の

容易なものに限定して確保することを検討したいと考えている。

【製作・据付スケジュール】

製作と据付を合冊発注

2019.4	起工
2019.6	契約（議決案件）
2019.6～2020.1	製作
2020.1～	据付

町政を問う！



吉村 忍 議員

指名競争入札について

【質問の趣旨】

相次いで発生している「指名競争入札の取消し」について、昨年6月議会（平成30年6月25日）で再発防止策を問い、「再発防止には最善を尽くす。」との答弁であったが、以降も11件も発生しており、平成30年度は13件発生し、平成29年度と比較すると2倍以上になっている。

各事業者は、工事落札のため、複数の積算ソフトの導入や技術者の雇用など、積算技術向上のため多額の費用の投入や様々な企業努力をしており、単純なミスや確認の怠慢による「入札の取消し」で多大なる被害を被っている。

また、事業者のみならず、その社員や家族へ多大な負担を強いることとなり、着工等の遅れにより、住民の生活にも大きく影響している。

【平成29年度】

土木建設工事の入札 87 件
 違算による入札の取消し 6 件

【平成30年度】

土木建設工事の入札 132 件
 違算による入札の取消し 13 件
 ・産業建設部 7 件
 ・環境生活部 6 件
 （平成31年3月11日現在）

問 昨年の6月議会以降、実際にとった再発防止策は？

答 昨年6月議会で「入札の取消し」について質問があったが、その後においても、土木建設工事設計書に係る積算誤りに起因する入札取消しが相次いで発生し、入札に関わる関係者のみならず、再度入札の実施などによる公共工事の遅延などにより、

町民の皆様にもご迷惑おかけしていることに対し深くお詫びする。

積算担当者だけのチェックではなく、他の職員による適用単価、適用歩掛、単価根拠等付属資料、金抜き設計書及び仕様書等のチェックを行っている。

問 今後、違算による入札取消しをなくすための再発防止策は？

答 積算書チェックの分業化の検討、複数の積算システムを使用し計算結果が同額となるかの体制を導入するなど、精度を上げてチェックするように検討する。また、入札取消しの違算などの影響を総合的に勘案したうえで、入札制度の見直しを検討する。

問 入札の取消し理由は？

答 入札後に積算疑義申立て期間があり、応札した指名業者から積算内容の誤りについての申立てによるもので、この申立て内容について調査した結果、積算に誤りが認められたためである。

積算内容の誤り（違算）の例

- 引用すべき単価の誤り
- 条件設定に誤った情報を記載したことにより入札価格が2通りになった
- 積算内容の理解不足による計算ミス
- 単価の入力もれ

問 違算による入札の取消しを防ぐための適切な人員配置や専門技術者の採用も必要ではないか。

答 専門技術者の募集をしているが、応募がなく採用に至っていないのが現状である。

職員を育てていく観点での人事異動は行っている。

要望 取消し通知文書は誠意を感じてのものではない。また、郵送とのことだが、関係者が直接謝罪に事業者を訪れ、誠意を以って対応することを求める。

町政を問う！



藤本 淨孝 議員

屋代川清掃等、地域活動における自治会等の組織との連携について

問 屋代川流域では、旧町の頃よりクリーン作戦事業の一環として清掃活動を流域自治会主導で行っており、町から燃料などの実費補助も受けながら地域を愛する住民活動として恒例行事に発展している。

しかし、河川の整備不足による足場の危険性や高齢化と人口減少により、継続は難しいのではないかという意見も多く聞かれる。

すでに怪我の恐れや人手不足により、清掃に参加できない自治会もある。

そこで、清掃活動をより効率

的に行うためにも県の河川整備事業の進展を促すことが大切である。

作業しやすい場所であれば危険が少なく、清掃活動の継続や新しく参加する若い世代の方が増えることも期待できる。

そして、住民が主体的に河川や環境問題に関わることににより、不法投棄の減少や河川美化にもつながる。

さらに防災意識を高めるという観点からは、河川での作業の中で豪雨の際に水が溢れそうな箇所を住民目線で確認し、町や県に報告する制度も必要となる。

今後、10年先を考えると、防災や環境維持は県や町だけではなく、地域住民による情報提供や活動も重要になると考える。

今後、屋代川清掃に限らず住民参加による活動の持続性を図る上で、町・自治会等の連携がより重要になると想定されるが今後の取り組みについて伺う。

答 町自治会連合会からも、クリーン作戦に限らず住民主体の活動が厳しくなっていることを

伺っている。

今後は、行政と住民で補完する協力関係を築きたい。

屋代川について、県からは維持補修等に加え不法投棄の防止に努めるとしており、引き続き県当局に強く要望する。

また、大島総合支所においても地区自治会連絡協議会を開催し、消防・警察・土木事務所と協力の上、作業の補助や協力・援助を行っている。

子育てにおける産後ケアの充実について

問 平成31年度予算編成方針には「安心して子供を生み育てられる町」と示されており、子育て支援は若者定住対策の重要な方策である。

中学3年生までの医療費助成や保育所同時入所2人目以降無料、町独自の保育料の設定等、町の子育て支援は充実度が高い。

新規事業である「産後ケア」は、近年、多くの自治体を取り組んでおり、母子健康のために大切な事業である。

産後ケア事業は町内に産婦人科が無いため、広域圏が対象になるが、既に保健師による育児相談、子育て支援センターや子育て世代包括支援センター「オハナ」など、保育園に通う前段階としてのケアや取り組みが用意されており、カウンセリングを行う中で、産婦の方に必要な情報収集も可能である。

産後の体調管理や休息を得るためのサポートについて、各自自治体でも取り組みが行われているが、これからの周防大島に住もうと考える若年世帯にも大きな魅力となると考える。今後の取り組みについて伺う。

答 産後ケア事業は、家族から十分な支援を受けられない産婦の方に充実した心身及び育児サポートを行う事業である。

今後も管内市町と連携し、調査研究を進める。

産後ケア事業と産婦健診事業等の取り組みを、子育て世代包括支援センター「オハナ」を軸として支援策を講じていく。



周防大島町病院事業の再編に向けて

病院事業改革等特別委員会 委員長

新山 玄雄

昨年9月26日の定例会後に開催された全員協議会において、厳しい経営が続いている周防大島町病院事業について、病院経営の指導助言を委託している㈱日本経営から、現状の説明をいただきました。

そして12月定例会において、病院事業の健全運営並びに町民の安心安全を確保するための今後の医療体制についての調査研究を行うことを目的とする特別委員会を設置し、以降3ヶ月間で5回の委員会を開催してきました。

第1回目の委員会では、病院事業局から病院事業改革に向けての方向性について、3月議会で共通理解をいただいた上で、改編に向けた住民や職員からの意見聴取および説明への取り組みを開始したいとの説明があり、短期間での活動方針について協議を行いました。

第2回目は、病院事業局が所管する各施設を視察し、それぞれの管理者から説明を受けることで、各施設の現状を把握することと務めました。

そして、第3回目の会議では、㈱日本経営から今後の経営予測について、より詳細

な資料を提示していただき、第4回目の委員会において、経営に関する現状や課題についての分析説明を受け、現在の医療提供体制を続けると今後5年で基金は枯渇してしまい、病院事業の経営改善は困難であるという非常に厳しい指摘があり、それぞれの施設の再編計画について提案がありました。

第5回目の委員会では、病院事業改革の方向性について、3月定例会の会期中に議会が共通認識と意思確認を図ること。あわせて、特別委員会の活動に関するスケジュールの概略を取り決め、3月19日の全員協議会において、㈱日本経営から、経営の改善に向けた再編プランについて説明を受け協議を行いました。

その概要は、①**3病院**は、現在の周防大島町の人口規模に見合った医療提供体制に縮小することを検討する（大島病院は99病床、東和病院も99病床、橘病院は19病床の有床診療所）。



②**2介護老人保健施設**は、介護需要に鑑み総量を見直し集約することが可能かどうかを検討する（やすらぎ苑を廃止し、さざなみ苑に機能集約）。③**訪問看護機能**は、集約もしくは東和病院への整備を検討する。④**居宅介護支援事業所**の集約を検討する。⑤**大島看護専門学校**は、奨学金制度の見直しを行う。⑥**がん検診事業**は採算性を鑑み、事業を継続するかどうかを検討するとされています。

今後、人口減少、高齢化はさらに進行します。そして、それに伴う医療と介護需要に関するバランスを取らなければなりません。その上で病院事業の経営安定化、町内における永続的な医療の提供を行うため、周防大島町病院事業の再編プランの策定に着手されることとなります。そのためには、かなり厳しい判断を持って病院事業の改革を進めて行かなければならず、また、議会は住民を代表する立場として大きな責任を負っていることを認識しています。

本委員会では、周防大島町の今後の人口推計から持続可能で実情に見合った医療を町民の皆様に提供するため、この大きな課題をいかにすべきかについて、町当局、病院事業局、町議会、そして町民の皆様をはじめ、関係各位の知見を集め、病院事業の改革に取り組んで参りたいと存じますのでご協力をいただきますようお願い申し上げます。

防災チェックポイント

『毎日の備えが明日に繋がる』

防災対策特別委員会

委員長 尾 元 武

まだ記憶に新しい昨年の西日本豪雨や、大島大橋損傷事故に伴う40日間の断水は、本町の災害時のウィークポイントを如実に表わしました。

その教訓を生かし、新年度予算においては非常時に備え、旧簡易水道施設の揚水試験及び水質検査費が計上され、消防団に対しては水防団としての活動時の安全の確保のために雨具購入配布費が予算化されたところでです。

災害が発生してから何をするかでは遅いときもあります。発生する前にしっかりと準備しておく必要があります。

スポーツは、試合当日ではなく試合に至るまでの練習の段階で99%決まると云われており、防災にもそれが当てはまります。

災害は忘れた頃にやって来るものではありません。あらゆる災害が毎年のようにやってきます。

今、出来ることは何か。東日本大震災から8年、本委員会は防災・減災対策について今一度基本に返り情報を発信してまいります。共に研鑽を重ね、今一度、自分の命は自分で守る「自助」、自治会や自主防災組織の「共助」について真剣に見つめ直そうではありませんか。



★今回は『率先非難』について紹介します。

「率先避難者になろう」

★災害時に「逃げる姿」は一つの「情報」になる

一人が逃げ出すことによって、周りにはいる不特定多数にも危険が伝わります。

まず自分が率先して避難者となることで、自信の安全を守るだけでなく、同時に周囲の人々を助けるという発想です。

危機が迫ったときに逃げるのは決して恥ずかしいことはありません。危機が迫るという意識がある人が逃げる姿そのものが、周囲の人にとっても生き延びるためには「逃げなければならぬ」という情報になります。



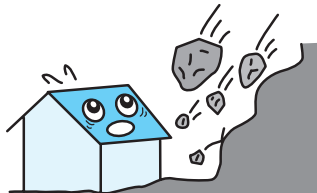
★災害時「自分だけは安全」と思ってしまう心理

防災でやっかいなのは、危機が迫っても「自分だけは安全」と思ふ心の壁です。

それに対して率先避難者は「誰かが逃げ始めれば、他の人も一緒に逃げ出す」という心理から導かれた方法です。

★どんな警報システムも万全ではない

自然災害は常に「想定外」に起きるもので、人間がいかなる警報システムを作っても「間に合わない事態」はどうしても避けられません。自然は人が推し量れない巨大な存在で完全に対処できるものではないことを認識しましょう。



議会活動報告

議会の活動を時系列でご報告します。今回は1月1日から3月31日まで、3ヶ月間の活動報告となります。

【月日】 【内 容】（場所・出席・参加者 ※議席順）

1月4日 平成30年度周防大島町成人式（久保、小田、荒川）

1月5日 平成31年 周防大島町消防出初式（吉村、砂田、平野、中本、久保、荒川）

1月7日 山口県知事・山口県議会議長 新年あいさつ（山口市：荒川）

1月9日 議会運営委員会

病院事業改革等特別委員会

1月17日 大島地区人権学習講座（久保）
1月18日 定期監査（尾元）

阿達国土交通大臣政務官来町対応（大島大橋事故関連）
（藤本、新田、吉村、砂田、平野、尾元、小田、荒川）

1月20日 第60回 東京久賀倶楽部（東京都：吉田）

周防大島まるかじり
2019「紅白餅合戦」
（新田、吉村、新山、小田、荒川）



周防大島まるかじり 2019「紅白餅合戦」



周防大島町消防出初式

1月21日 議会運営委員会

第1回 臨時会（本会議）

全員協議会

病院事業改革等特別委員会

防災対策特別委員会

1月22日 中国電力 大島大橋送電線復旧計画の説明対応（荒川）

1月30日 例月現金出納検査・定期監査（尾元）

1月31日 周防大島町人権教育推進大会（藤本、新田、吉田、松井、尾元、新山、久保、小田、荒川）

2月3日 第35回サザン・セト大島ロードレース大会 開会式（荒川）

2月4日 通帳監査（尾元）

2月5日 病院事業改革等特別委員会

2月7日 全国市議会議長会基地協議会

2月8日 第82回総会（東京都：荒川）

大島護国神社奉賛会理事会（荒川）

2月10日 第32回 関西橘町人会（大阪府：中本）

2月14日 つり銭・県収入証紙検査定期監査（尾元）

2月15日 山口県町議会議長会 2月定例会（山口市：荒川）

2月21日 山口県離島振興市町議会議長会 定例会（荒川）

2月22日 周防大島版 C R C ネットワーク協議会（平野）

2月25日 第2回 臨時会（本会議）

例月現金出納検査・定期監査（尾元）

例月現金出納検査・定期監査（尾元）

例月現金出納検査・定期監査（尾元）

例月現金出納検査・定期監査（尾元）



第35回サザン・セト大島ロードレース大会

2月28日 柳井地区広域消防組合議会第1回定例会

(柳井市：吉村、久保)

病院事業改革等特別委員会

議会運営委員会

3月2日 第35回 東京たちばな会 (東京都：平野)

3月5日 第1回 定例会 (本会議)

防災対策特別委員会

3月6日 第1回 定例会 (本会議)

3月7日 総務文教常任委員会

3月8日 大島看護専門学校第19回卒業式 (荒川)

3月9日 大島、東和、安下庄中学校卒業式 (地元議員)

3月10日 久賀中学校卒業式 (新田、吉田)

3月11日 民生常任委員会

第2回 周防大島町定住促進

協議会 (平野)

山口県幹部職員との懇談会

3月12日 建設環境常任委員会

3月16日 浮島小学校第70回卒業証書

授与式 (平野)

3月19日 議会運営委員会・病院事業改

革等特別委員会 合同委員会

第1回 定例会 (本会議)

全員協議会

3月20日

久賀、三浦、明新、沖浦、油田、森野、城山、島中、安下庄小学校卒業式 (地元議員)



合同委員会 (3月19日)

3月22日 第1回 定例会 (本会議)

3月25日 議会広報編集特別委員会

3月26日 柳井地域広域水道企業団議会第1回定例会

(柳井市：藤本、新田)

3月27日 例月現金出納検査 (尾元)

3月28日 小松婦人会総会 (荒川)

Ⅱ 議員派遣 Ⅱ

◆ 5月25日 (土)

第35回 東京大島ふるさと会

場所：東京グリーンパレス

(東京都)

出席予定者：久保、荒川

編集後記

春の日差しを
暖かく感じる頃
となりました。

3月議会で
は、新年度の

始まりに向けて数多くの事業や予算について審議しました。また、新たに発足した病院事業改革等特別委員会においても将来の地域医療について様々な問題が提起されています。是非、本年度も周防大島町議会の活動にご注目ください。

(藤本浄孝)



議会広報編集 特別委員会

委員長

副委員長

委員

新山 玄雄

藤本 浄孝

新田 健介

吉村 忍

平野 和生

松井 岑雄

久保 雅己

周防大島町ホームページ

議会広報・議事録を公開しています。議事録は各図書館にも備えています。



<http://www.town.suo-oshima.lg.jp>